

独立行政法人国際交流基金 平成 26 年度評価 項目別自己評価調査
 (国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項)

1. 当事務及び事業に関する基本情報	
No. 6	東日本大震災からの復興に資する事業の実施
業務に関連する政策・施策	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ－1－4 国際文化交流の促進
当該項目の重要度、難易度	
当該事業実施に係る根拠 (個別法条文など)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際交流基金法
関連する政策評価・行政事業レビュー	平成 26 年度行政事業レビューシート番号 068 (独立行政法人国際交流基金運営費交付金) 069 (アジア文化交流強化事業)

2. 主要な経年データ						
①主要なアウトプット (アウトカム) 情報						
	達成目標	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
東日本大震災からの復興に資する事業の実施 (在外事業含む)						
実施事業件数 (主催・助成)		69	71	67		
来場者・参加者 等数 (主催・助 成)		653, 500	449, 557	135, 479		
主催事業来場 者・参加者アン ケート「有意義 度」	70%	97%	97%	96%		
来場者・参加者 アンケート「日 本への関心/ 理解促進」度 (一部事業)		-	-	87%		
②主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)						
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
予算額 (千円)						
決算額 (千円)						
経常費用 (千円)						
経常利益 (千円)						
行政サービス実施 コスト						

従事人員数					
-------	--	--	--	--	--

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
※他事業と重複となるため、インプット情報は記載しない。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

(1) 中期目標

東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげるとともに、防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する。また、諸外国と震災の記憶や経験を共有するとともに、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって日本ブランドの強化を図る。なお、福島復興及び再生のための特別の措置に関する政府の方針に適切に対応しつつ事業を行う。

(2) 中期計画

東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげるとともに、防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する。また、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって日本ブランドの強化を図る。なお、福島復興及び再生のための特別の措置に関する政府の方針に適切に対応しつつ事業を行う。

(3) 年度計画

東日本大震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識をより深い日本理解につなげるとともに、防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する。また、復興に向かう日本の魅力を伝え、もって日本ブランドの強化を図る。事業の実施にあたっては、継続性やニーズに配慮した事業の企画に努める。

なお、福島復興及び再生のための特別の措置に関する政府の方針に適切に対応しつつ事業を行う。

(4) 主な評価指標

<主な定量的指標>

事業の来場者・参加者にアンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得る。

<その他の指標>

特になし

<評価の視点>

- ① 震災後に高まった日本に対する関心・理解を深める事業の実施
- ② 震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業の実施

(5) 法人の業務実績・自己評価

①業務実績

<主な業務実績>

東日本大震災から3年を経た平成26年度は、ニーズに配慮しながら、震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業により軸足を移しながら事業を実施した。また、震災後に高まった日本に対する国際関心・連帯意識を、より深い日本理解につなげる事業も継続して実施した。一連の事業の中で、復興に向かう日本の魅力を伝え、日本ブランドの強化を図ることに貢献した。

特筆すべき事例は、以下の通り。

ア. 震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業の実施

防災や災害復興面での国際貢献に資する対話交流事業等により、震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業を行った。主催事業23件、助成事業13件を実施し、来場者数は計72,957名であった。アンケートの結果、来場者・参加者の96%が有意義と回答しており、80%が対日関心の向上に貢献したと回答している。

(ア) 日本と東南アジアにおける防災教育の取組み

インドネシア、タイ、フィリピン等の東南アジア各国は、多くの自然災害に見舞われる災害大国であるが、日本と比べ、防災教育が活発に行われているとはいえず、防災教育に対する関心やニーズも高まっている。そういった状況を踏まえ、クリエイティブな手法を取り入れ、東日本大震災や各国における災害の経験と、そこから得た教訓を共有して活かしながら、協働で防災教育の事業を実施した。市民レベルで防災や減災への理解を深め、災害に対する備えの意識を高めるだけでなく、各国の状況や事情に即して日本の防災プログラムのローカライズを支援し、日本ブランドの強化にも貢献した。具体的な事業例は以下の通りである。

a. HANDs-Hopes and Dreams- 日アセアン若手リーダー社会貢献ネットワーク

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、インド、日本の6か国より、防災教育の分野で積極的な活動を展開している若手リーダー計24名を選考。東日本大震災で得られた経験や教訓を共有するだけでなく、互いの国を訪問し合い、各地の防災教育活動について理解を深めた。さらに、自らの活動および自国の地元コミュニティにおける防災教育に関するニーズや課題などについて意見交換を行い、ネットワークを形成した。本事業は、開始当初より高い関心を集めた。各国5名の参加枠に対し、インドネシアでは555名、フィリピンでは159名の応募があったことから、ニーズと関心の高さが伺える。実際の研修プログラムにおいても、アートやゲームなどのクリエイティブな要素を取り入れた新しい防災教育への取り組みが事業実施各国で注目され、インドネシア国営テレビやタイ公共放送など、テレビ報道を中心にメディアでも取上げられ、フェイスブックやツイッターなどソーシャルメディアを使ったアウトリーチも活発に行い、事業の周知も積極的に行っている。平成27年度は、平成26年度参加者のアクション・プランのフォローアップと新規参加者による研修プログラムを実施する予定。

b. レッドベアサバイバルキャンプ

災害時に生き抜く「たくましさ」を養う避難生活体験「レッドベアサバイバルキャンプ」を日タイの関係機関と共同で実施した。2回のフォローアップ事業も含めた来場者数は、1,024名に上り、アンケートに回答したキャンプでのワークショップ参加者全員が、「有意義だった」と回答。共催者として実施に携わったタイのレスキュー財団「RUAMKATANYU FOUNDATION」のメンバーが、2015年4月の大きな地震災害に見舞われたネパールに派遣された折、大きな余震に遭遇、怯えるネパールの子どもたちに、タイで制作に携わった「DISASTER LIFE CYCLE GAME（災害前後で子どもたちがしなければならないことを総合的に学ぶカードゲーム）」のノウハウを使って、ネパール版「DISASTER LIFE CYCLE GAME」を救援物資の段ボールを活用して急遽制作、現地で即興の防災教育の授業を実施した。キャンプのワークショップで学んだ防災教育のノウハウが、実際の被災地で活用されるという成果が現れた好例である。

c. 防災教育プログラムの開発・紹介

2012年の台風センドンの被災地であるフィリピンのカガヤン・デ・オロにおいて、被災者を対象に聞き取り調査を実施し、日本の防災教育の手法「イザ！カエルキャラバン」を参考にフィリピンの自然災害の特性を踏まえた防災教育プログラム「MOVE PHILIPPINES」を開発し、被災地において防災体験プログラムが実施され、500名が参加した。日本の災害に対する経験と教訓が活かされた事業となった。

開発されたプログラムについては、基金が主催するEarth Manual Project展で紹介し、1か月間の会期中11,741名の来場者と共有することができた。この展覧会は、上記プログラムの紹介に加え、アジア各国で広がっているユニークな防災活動や、アーティストによる災害をテーマにした作品を分かりやすく紹介し、楽しく学びながら、自分にもできると感じられるプロジェクトを一人ひとりが見つけられる機会を提供するもので、防災啓発に寄与した。

d. NPO 法人プラス・アーツ「地球市民賞」授与

上記a～cの防災教育関連3事業にもアドバイザーや講演者など様々な形で参加・協力した永田宏和氏が代表を務めるNPO法人プラス・アーツに対し、平成26年度「国際交流基金地球市民賞」を授与した。日本発の防災教育として、デザイン性やゲーム性を取り入れることにより、誰にでも親しみやすく体験できる仕組みを作り出し、世界各国での防災に対する認識を高めたことや、防災を世界の共通テーマとして、日本と海外の市民同士の連携や相互理解を高めるモデルとなる活動を長年行ってきた功績を称え、その取組みを広く紹介し、報道件数は14件に上った。

(イ) 日本研究フェローによる帰国後の震災復興関連事業の実施

ジャカルタ日本文化センターは、インドネシア国立イスラム大学ジャカルタ校との共催で、災害における文化・宗教の影響やその役割に関する国際シンポジウム「自然災害の記録：文化的視点」を実施し、400名の来場者を集めた。同シンポジウムは、平成25年度日本研究フェローとして来日した災害専門ジャーナリスト、アフマッド・アリフ氏が、シンポジウムを企画したインドネシア国立イスラム大学ジャカルタ校に対して日本の事例についてアドバイスし、ジャカルタ日本文化センターを紹介したことで共催が実

現したプロジェクト。日本研究フェローが、東日本大震災の知見やフェローシップで得たネットワークを広く活かし、宗教が災害時に大きな役割を果たしうるインドネシアにおいて、イスラム教系の大学と共催し、宗教や文化的な視点から、震災の経験と教訓を共有することに貢献した。

イ. 震災後に高まった日本に対する関心・理解を深める事業の実施

東北のものづくりや手仕事、文化などを紹介する展覧会や、震災・復興関連のDVDの上映会、震災で犠牲になった青年の遺志を継ぐ日本理解の促進・強化事業、福島の伝統文化や現在の復興の様子を伝える事業等を開催した。主催事業24件、助成事業7件を実施し、来場者数は計63,001名であった。アンケートの結果、来場者・参加者の96%が有意義と回答しており、93%が対日関心の向上に貢献したと回答している。

(ア) アラスカ大学アンカレジ校「モンゴメリ・ディクソン記念プロジェクト」

東日本大震災の犠牲となった元JET青年の故モンゴメリ・ディクソン氏の遺志を継ぎ、同氏の出身校であるアラスカ州立大学アンカレジ校およびその周辺地域における日本語教育・日本理解の促進・強化、及びディクソン氏が派遣されていた陸前高田市との交流を図る5か年計画事業。平成24年度よりテキスト・ブック制作の会議を重ね、平成26年度に、ディクソン氏を記念した『モンティの架け橋』と題する日本語学習オンライン教科書を刊行した。中上級学習者を想定した同教科書は、米国の2名の日本語教師の監修のもと、9名の日本語教師によって執筆され、東北、東日本大震災、日米交流に関連する9つのユニットから構成されており、「太平洋の架け橋となる」ことを夢としたディクソン氏の精神に則ってオンラインで無料配布されている。ディクソン氏に想いを寄せる母校の恩師たちが中心となり、東日本大震災や犠牲となった人々のことを記録に残すとともに、同氏の遺志を継いで次世代の日米の架け橋となる日本語学習者育成のための教科書として刊行し、対日理解の深化に貢献した点で、特筆すべき成果が現れた事例の一つといえる。

(イ) 「東北への道：自然、伝統、イノベーション」展

東北の「再生」プロセスを支援するNPO法人支倉プログラムによる、東北の伝統工芸とデザインをテーマとする展覧会のバルセロナにおける開催を支援した。展覧会では、少しずつ復興が進み、世代を超えた協力体制の下で東北の魅力あふれる作品を世界に向けて展開すべく動き始めた若い事業者たちの活動を取り上げ、震災後に被災地の再生のために見直された木工、南部鉄器、和紙などの伝統工芸や、伝統的かつ斬新なデザインの魅力を、その独自性、持続可能性や製作の背景にあるストーリーに焦点を当てて紹介した。2か月の開催期間中14,150人が来場し、来場者からは「大変良かった」との反応を得た。欧州における日本理解の促進と日本ブランドの強化に大きく貢献した。

さらに同法人が行っている、欧州とのビジネス交流を通じて東北地方のイノベーションを推進する、社会起業家、中小企業、自治体のための「支倉2.0プログラム」について、経緯とプロセス、成果、展望を紹介する中間報告のトークセッションを、プログラムの創始者と日本の参加者を招き、東京で開催した。「インター・ローカリゼーション（地方同士の国際的結びつき）をキーコンセプトとした、日欧の協働取組みを紹介したトー

クセッションには30名が来場し、100%が「有意義」と回答した。被災地と国際社会が、震災からの再生・復興に向けて協働で行っている取り組みを広く国内にも周知することに努めた。来場者からは、多様な分野のクリエイティブな人々が語り合う時間は非常に刺激的で有意義、こういったプロジェクトをもっと多くの人に知ってもらいたい、これからもこういった機会を設けて欲しいとの反応が聞かれた。

(ウ) 福島の復興及び再生を紹介する取組み

シドニー日本文化センターでは、第18回日本映画祭で、震災後の福島県桑折町に焦点を当てた『物置のピアノ』を上映すると同時に、プロデューサーをゲストに迎え、福島の復興の様子を観客に伝え、福島に向けてメッセージ撮影会を開催した。同映画の原作者は福島県の出身で、スタッフやエキストラに桑折町の被災者などが出演し、故郷を描くことで心の復興を支える祈りをこめて作られた。上映会には250人が来場し、「福島が頑張っている様子が伝わって勇気が出た。がんばって欲しい。」といった激励のメッセージも聞かれ、アンケートに回答した来場者の100%が有意義だったと回答した。福島を描いた映画の上映会を通して、日本に対する関心や連帯意識を高め、より深い日本理解につなげることに貢献した。

② 評価結果の反映状況

< 評価結果 >

今後も継続的な実施が期待されるが、時間の経過を踏まえ、何を核とし、何を目標として今後の発信や共有を行っていくのか、再検討が期待される。

< 反映状況 >

時間の経過を踏まえ、日本における防災・減災の取組が蓄積され、一方で他国においても自然災害が起きていることから、基金事業の中で災害体験の共有と防災・減災のための協力関係の構築に資する取組を強化している。このようなニーズに今後も積極的に応えていく予定である。

③ 自己評価

< 評定と根拠 >

評定： A

根拠：

平成26年度は、東日本大震災発生から3年という時間の経過を踏まえ、被災地の復興の様子や東北の魅力を伝え、日本に対する関心・理解を深める事業を継続して行いつつも、震災の経験と教訓を国際社会と共有する事業によりいっそう積極的に取り組んだ。特に日本と同じく災害大国である東南アジア等の国々との防災や減災に資する課題解決型及び人材育成型の防災教育事業を新たに開始した。

HANDs!事業では、従来二国間だけで行われることが多かった防災教育事業を、基金の海外拠点がイニシアティブを取って各国のニーズを踏まえて何度も協議し調整を重ねた結果、日本や東南アジア等6か国が参加するこれまでにない広域にわたる協働事業として始めることができた。同事業は、2020年まで継続する予定。これまでの紹介型集客事業から、国際

社会と震災の経験と教訓を共有する、若手リーダーを育成する事業に徐々に軸足を移し、少数精鋭のファシリテーターの育成により、そういった人材が事業後にさらに多数の人々により広く震災の経験と教訓を国際社会と共有し、さらに各国の事情に即した防災や減災の課題を考え発展させていくことが期待できる、長期的な視点を持った取り組みを実施した。参加者の中から自国に戻った後に協働事業で得た知見を活かして防災教育事業に早速取り組んでいることも報告されており、短期間で具体的な成果と波及効果が現れている。

また、タイでは、レッドベアサバイバルキャンプ事業で日本の防災や減災の手法を学んだタイ側の共催者として参加していたレスキュー財団のメンバーにより、大地震に見舞われたネパールで、現場でローカライズした防災教育が実施されたり、フィリピンでは、防災教育開発事業で日本の防災教育の手法を基にフィリピンの状況に合わせた防災教育プログラムを日本とフィリピンが協働で開発し、実際にフィリピンの被災地の住民が 500 名参加する防災教育事業が行われた事例があがっており、震災で得られた日本の経験や知見が広く共有され、実際に活用されることに貢献した。

被災地の復興の様子や東北の魅力を伝え、日本に対する関心・理解を深める事業については、アラスカ大学アンカレジ校「モンゴメリ・ディクソン記念プロジェクト」で2014年度に、ディクソン氏を記念した『モンティの架け橋』と題する日本語学習オンライン教科書と、同氏の母校の教科書として刊行され、また東北の伝統工芸とデザインをテーマとする展覧会「東北への道：自然、伝統、イノベーション」展を開催し、2か月の開催期間中14,150人が来場するなど、日本理解の促進や日本ブランドの強化に大きく貢献した。

定量的指標（アンケート「有意義」度目標値）においても、所期の目標を上回る成果を収めた。

上記により、所期の目標を上回る成果が得られていると自己評価する。

<課題と対応>

震災後4年以上経過したことから、震災復興関連事業の内容も時間の経過を踏まえたものにしていくことが課題。被災地の復興の様子や東北の魅力を伝える事業を継続して行いつつ、防災・減災に向けた教育活動の普及やネットワークづくりなど、災害体験の共有と防災・減災のためのより具体的な協力関係の構築に軸足を移していく。

